



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス
コード番号 4575 URL <http://www.canbas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼管理部長 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666
定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	115	5.0	△533	-	△534	-	△456	-
2018年6月期	110	0.1	△539	-	△547	-	△532	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△77.06	-	△99.0	△73.6	△461.3
2018年6月期	△96.70	-	△87.7	△69.6	△490.4

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 -百万円 2018年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	875	656	65.7	84.20
2018年6月期	578	421	59.9	62.93

(参考) 自己資本 2019年6月期 575百万円 2018年6月期 346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△383	-	683	763
2018年6月期	△429	△0	7	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2019年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2020年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55	△9.1	△455	-	△455	-	△456	-	△66.73
通期	110	△4.8	△667	-	△667	-	△669	-	△97.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	6,834,040株	2018年6月期	5,505,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期	390株	2018年6月期	390株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	5,920,005株	2018年6月期	5,502,301株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] 13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 当期の研究開発の概況	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、抗癌剤の基礎研究(創薬コンセプトの検討、当該コンセプトに基づき構築した手法による医薬品候補化合物の選別、簡易動物実験、既に開発段階に進んだ抗癌剤候補化合物に関する基礎データの収集・解析等)および早期臨床開発(臨床試験開始申請直前に実施する「前臨床試験」ならびに臨床試験の前半部分)、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、既に終了した臨床第2相試験のデータの詳細解析から、「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用がわかってきたことから、現在は抗癌剤シスプラチンと免疫系抗癌剤ニボルマブ(商品名: オプジーボ)との併用による臨床第1b相試験(最初の臨床第1相試験と内容の異なる試験なので区別のため呼称にbを付しています)を2017年10月から実施中です。今後の開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開しています。しかしながら、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。現在当社は、フェーズ1b相試験の経過および結果によって提携パートナー獲得の可能性を高める考えです。

2つ目の候補化合物CBS9106については、提携パートナーである米国 Stemline Therapeutics, Inc(以下「Stemline社」といいます。)が、進行固形癌患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を進めています。当社は当期において、Stemline社との間で、CBS9106ライセンス契約を拡大延長する修正契約を締結しました。この結果、ライセンス契約の対象地域は従来対象外となっていた日本・中国・台湾・韓国を含む全世界となったため、CBS9106にかかる新たな提携パートナー獲得を目指す活動は終了しています。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の細胞表現型薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組み、候補化合物CBP-A08を獲得しています。また、この一環として当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト(一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学)、ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を実施しています。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、Stemline社とのライセンス契約拡大延長に伴う契約修正一時金5百万円ならびに当該契約に基づくテクニカルアドバイザーフィー110百万円(前事業年度事業収益110百万円)を計上いたしました。また、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出にCBP501臨床試験費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出が加わり、前期比20百万円増加の444百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比21百万円減少の204百万円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前期比横ばいの648百万円となりました。また、特別利益として受取補償金80百万円を計上しました。この結果、営業損失は533百万円(前事業年度営業損失539百万円)、経常損失は534百万円(前事業年度経常損失547百万円)、当期純損失は456百万円(前事業年度当期純損失532百万円)となりました。

なお、営業外収益として為替差益646千円を、また営業外費用として社債利息850千円、株式交付費1,977千円を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は875百万円となり、前期比297百万円の増加となりました。純資産の部においては、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ342百万円増加し、また当期純損失の計上により繰越利益剰余金が456百万円減少しました。資産の部においては、現金及び預金が297百万円増加し、負債の部においては、未払金が56百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザーフィーを受領した一方で、日常的な研究費ならびに販売費及び一般管理費の支出に加えCBP501臨床試験費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出等により、383百万円の減少(前事業年度429百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの変動はありませんでした(前事業年度0百万円の減少)。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行ならびに新株予約権の発行および行使による収入により、683百万円の増加(前事業年度7百万円の増加)となりました。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額△2百万円を計上した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ297百万円増加し、763百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期
自己資本比率 (%)	94.8	93.3	87.3	59.9	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	473.8	381.3	455.8	670.2	610.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(4) 当期の研究開発の概況

当社は現在、CBP501およびCBS9106、ならびに次世代化合物群によって開発パイプラインを構築し、事業化を意識した優先順位づけと管理に基づき研究開発を進めています。

◆開発パイプライン

化合物	併用	対象	探索 創出	最適化	前臨床 試験	臨床試験			提携・ 共同研究
						第1相	第2相	第3相	
CBP501	シスプラチン・ ペメトレキシド	悪性胸膜中皮腫	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
		非小細胞肺癌	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		
	シスプラチン・ ニボルマブ	固形癌 (拡大相：膵臓癌・ 直腸大腸癌)	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			
CBS9106 (SL-801)	なし	固形癌	■■■■■	■■■■■	■■■■■	□□□			Stemline社
CBP-A08	未定		■■■■■	■■■■■					
CBP-B	未定		■■■■■	■■■■■					
IDO/TDO阻害剤	未定		□□□□	■■					静岡県立大
非公表	非公表		■■■						ファルマバレー
非公表	非公表		■■						富士フィルム

※表中の■は自社による進捗、□は他社による進捗を示す。

《CBP501》

創業時からの創薬アプローチに基づいた探索から獲得された、当社の主要パイプラインです。多様な細胞機能に関わる蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により抗癌活性を示す独特の抗癌剤（カルモジュリンモジュレーター）です。

過去に、既存の抗癌剤シスプラチンおよびペメトレキシドとの併用で悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌（扁平上皮癌を除きます。）を対象とする臨床第2相試験を完了しており、その試験で得られた新たなデータから、免疫系抗癌剤との併用により薬効を高める効果が期待できることがわかったことから、現在は抗癌剤シスプラチンと免疫系抗癌剤ニボルマブ（商品名：オプジーボ）との併用による臨床第1b相試験（最初の臨床第1相試験と内容の異なる試験なので区別のため呼称にbを付しています）を2017年10月から実施中です。

2018年中に臨床第1b相の前半の試験を終え、この試験の手応えを踏まえ、現在は対象を膵臓癌と直腸大腸癌に絞り込んだ「拡大相」試験を実施中です。

《CBS9106》

当社が創出した可逆的CRM1 (XP01) 阻害剤であるCBS9106は、前臨床試験を終了した段階で、同化合物の開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利をStemline社に供与するライセンス契約を締結しました。

現在は、Stemline社が進めている臨床第1相試験の支援を行っています。

《次世代化合物群》

上記2つの臨床開発段階のパイプラインのほか、当社は、独自のスクリーニングによる新たな薬剤候補化合物の探索と、既存パイプラインの化合物に関する基礎研究の成果を活かした改良等により、次世代化合物の創出および早期のアライアンス獲得を図っています。

多数のアプローチで創出を図る中、CBP501に改良を加えて「最適化」段階を進めた結果、マウスを用いた動物実験で抗癌活性においてCBP501を上回る次世代候補化合物CBP-A08を2017年6月に獲得できています。

また、この一環として当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト（一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学）ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を実施しています。

(5) 今後の見通し

当社には、現時点では上市された製品はなく、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

次期の事業収益については、CBS9106に関してStemline社と締結済みの契約に基づく技術アドバイザーフィー収益として、当期と同額の110百万円を見込んでいます。このほか、当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、これらの提携契約の締結に至ることができた場合この事業収益見直しは変動する可能性があります。不確実性を勘案し数値見通しとして表示いたしません。

また、研究開発費は、CBP501に関しては進行中の臨床試験（フェーズ1b相試験）実施に伴う費用が見込まれることから、最大で当期比127百万円増の571百万円を見込んでいます。販売費及び一般管理費206百万円を合計した事業費用は、当期比129百万円増の777百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、次期については、事業収益は110百万円、営業損失△667百万円、経常損失△667百万円、当期純損失△669百万円を見込んでいます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験終了のうえでフェーズ1b相試験の段階、CBS9106については臨床第1相試験の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもの。これによる収益は当社の事業費用の全額を賄うには至っていません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消するべく、当社は、CBP501臨床第2相試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、ならびに新たに開始した免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（フェーズ1b相試験）の進行を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせて、CBP-A08をはじめとする次世代化合物群に関しても、アライアンス活動を進めていきます。

また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。
なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,277	763,674
売掛金	56,054	61,442
貯蔵品	643	1,202
前払費用	12,974	7,950
未収消費税等	10,475	9,781
その他	44	45
流動資産合計	546,469	844,096
固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	135	—
その他	31,684	31,277
投資その他の資産合計	31,819	31,277
固定資産合計	31,819	31,277
資産合計	578,289	875,373
負債の部		
流動負債		
未払金	134,088	190,550
未払法人税等	20,431	26,658
預り金	1,832	1,874
流動負債合計	156,352	219,083
負債合計	156,352	219,083

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,171,807	4,514,392
資本剰余金		
資本準備金	4,158,657	4,501,242
資本剰余金合計	4,158,657	4,501,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,983,780	△8,439,989
利益剰余金合計	△7,983,780	△8,439,989
自己株式	△215	△215
株主資本合計	346,468	575,429
新株予約権	75,468	80,860
純資産合計	421,936	656,290
負債純資産合計	578,289	875,373

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)
事業収益	110,000	115,550
事業費用		
研究開発費	423,473	444,075
販売費及び一般管理費	225,983	204,552
事業費用合計	649,456	648,627
営業損失(△)	△539,456	△533,077
営業外収益		
受取利息	288	295
為替差益	—	646
その他	140	5
営業外収益合計	429	947
営業外費用		
社債利息	—	850
株式交付費	1,385	1,977
為替差損	2,641	—
雑損失	4,036	—
営業外費用合計	8,064	2,827
経常損失(△)	△547,091	△534,958
特別利益		
新株予約権戻入益	16,254	—
受取補償金	—	80,000
特別利益合計	16,254	80,000
税引前当期純損失(△)	△530,837	△454,958
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等合計	1,250	1,250
当期純損失(△)	△532,087	△456,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,165,986	4,152,836	4,152,836	△7,451,693	△7,451,693	△215	866,913
当期変動額							
新株の発行	5,820	5,820	5,820				11,641
当期純損失(△)				△532,087	△532,087		△532,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,820	5,820	5,820	△532,087	△532,087	—	△520,445
当期末残高	4,171,807	4,158,657	4,158,657	△7,983,780	△7,983,780	△215	346,468

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	60,180	927,094
当期変動額		
新株の発行		11,641
当期純損失(△)		△532,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,288	15,288
当期変動額合計	15,288	△505,157
当期末残高	75,468	421,936

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,171,807	4,158,657	4,158,657	△7,983,780	△7,983,780	△215	346,468
当期変動額							
新株の発行	342,585	342,585	342,585				685,170
当期純損失(△)				△456,208	△456,208		△456,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	342,585	342,585	342,585	△456,208	△456,208	—	228,961
当期末残高	4,514,392	4,501,242	4,501,242	△8,439,989	△8,439,989	△215	575,429

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	75,468	421,936
当期変動額		
新株の発行		685,170
当期純損失(△)		△456,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,391	5,391
当期変動額合計	5,391	234,353
当期末残高	80,860	656,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△530,837	△454,958
受取利息	△288	△295
為替差損益(△は益)	1,097	2,123
売上債権の増減額(△は増加)	—	△5,387
その他	101,555	75,800
小計	△428,472	△382,717
利息の受取額	288	295
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,434	△383,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△232	—
敷金及び保証金の回収による収入	130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	209,220
株式の発行による収入	7,442	473,112
新株予約権の発行による収入	100	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,542	683,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,097	△2,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,091	297,397
現金及び現金同等物の期首残高	889,368	466,277
現金及び現金同等物の期末残高	466,277	763,674

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

米国	合計
110,000	110,000

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
Stemline Therapeutics, Inc.	110,000	医薬品事業

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

米国	合計
115,550	115,550

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
Stemline Therapeutics, Inc.	115,550	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	62.93円	84.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△96.70円	△77.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	421,936	656,290
普通株式にかかる純資産額(千円)	346,468	575,429
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	75,468	80,860
(うち新株予約権(千円))	(75,468)	(80,860)
普通株式の発行済株式数(株)	5,505,800	6,834,040
普通株式の自己株式数(株)	390	390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,505,410	6,833,650

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△532,087	△456,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純損失(△)(千円)	△532,087	△456,208
期中平均株式数(株)	5,502,301	5,920,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(潜在株式数571,000株)。	新株予約権6種類(潜在株式数1,640,740株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。